

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mjs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長最高執行責任者 氏名 是枝 周樹
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経営管理本部長 氏名 滝本 訓夫 TEL (03) 5361 - 6369
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,208	6.3	291	70.5	281	50.5
17年9月中間期	8,660	△14.6	171	△78.7	187	△76.7
18年3月期	17,264		△239		△229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	168	174.8	5	31	5	06
17年9月中間期	61	△88.9	1	94	1	83
18年3月期	△182		△5	74	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △24百万円 17年9月中間期 5百万円 18年3月期 6百万円
 ②期中平均株式(連結) 18年9月中間期 31,764,359株 17年9月中間期 31,700,317株 18年3月期 31,713,829株
 ③会計処理方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	19,518		8,392		42.2	259	15	
17年9月中間期	18,098		8,978		49.6	283	05	
18年3月期	18,240		8,520		46.7	268	43	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 31,789,270株 17年9月中間期 31,721,652株 18年3月期 31,741,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,374		△463		△113		4,170	
17年9月中間期	37		△139		△629		2,684	
18年3月期	311		660		△1,015		3,373	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	18,537		1,016		485	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円28銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社7社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、株式会社ガリアプラス、リード株式会社）並びに関連会社1社（株式会社保険パートナーズジャパン）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

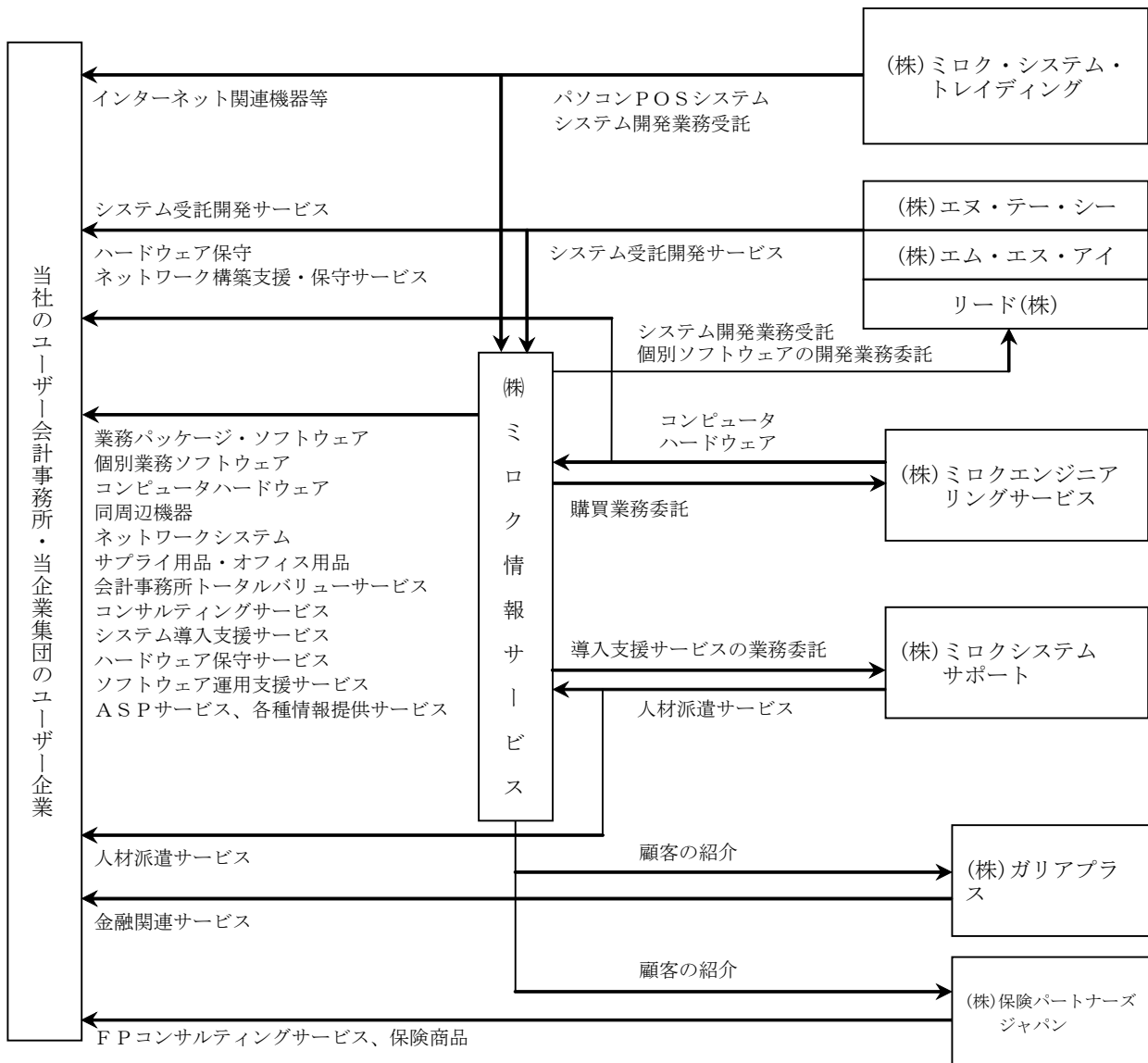
【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

【経営支援サービス事業】

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス並びに保険商品等の提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先を中心とする企業のために、最適な経営情報システムを開発、販売するとともに経営情報サービスを行い、お客様の業務効率改善と経営革新に寄与することを経営の基本方針としております。また、当社グループは地域経済社会に密着した営業活動を展開し、コンサルティングセールスによるシステムの普及とサービスの提供を通じて、お客様及び地域経済社会の繁栄に寄与するとともに、職業会計人とその顧問先である中小企業群の競争力強化により日本経済の発展に貢献することを企業目標としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持することです。しかし、当社を取り巻く環境は、会計事務所の法人化や電子申告の開始、中堅・中小企業向けERP市場の競争激化等、大きく変化しており、今後も設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備などが必要不可欠であります。よって、財務体質をより強固なものとし、長期に亘り安定した配当原資を確保するために、内部留保の充実を総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことをその基本方針としております。このような方針の下、平成19年3月期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、市場での当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促すために有効な手段であることを認識しています。従いまして、今後も株価と単元株数のバランス、実施に伴う費用対効果等を考慮しながら検討してまいります。現時点での投資単位の引下げに関する具体的施策等は未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営計画（5ヶ年計画）の最終年度である平成20年（2008年）3月期において、売上高経常利益率20%の達成を目標としています。しかし、誠に遺憾ながら前期におきましては大幅な赤字を計上するに至りました。従いまして、当期におきましては利益面でのV字回復を目指し、中長期経営計画の目標として掲げました指標に近づくよう努力を重ねてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旧来より中長期の経営戦略として「総合情報ネットワークビジネスの展開」を掲げ、全国会計事務所とその顧問先企業を中心に顧客基盤を広げてまいりました。近年の急速な技術革新により当社が掲げる会計事務所とその顧問先企業に対する戦略を実現するための情報インフラの環境が整いつつあり、総合情報ネットワークビジネスにおいて従来にない新しい形でのサービス提供が可能となり、コンテンツにつきましても顧客ニーズに対応した内容を充実させてまいりました。

中長期計画におきましては、以下の三項を主要テーマとして、現在も着実に実行しつつあります。

(1) 会計事務所及び顧問先向けビジネスの革新、強化

中長期の経営戦略を実現させるためには、当社グループ最大の経営基盤であります全国会計事務所ユーザーの協力のもと「会計事務所とその顧問先企業のIT化、情報ネットワーク化を支援する企業」としての存立基盤を確立させることであります。

具体的には、会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Naviシリーズ」の販売を開始し、会計事務所の経営支援及び顧問先の高まるニーズに対応する提案力、指導力の強化を支援するとともに、インターネット環境を利用した総合情報ネットワークビジネスを推進してまいります。これにより、全国会計事務所とその顧問先企業を中心にユーザー数の拡大と当該事業の収益拡大を図ってまいります。

(2) 企業向けソリューションビジネスの革新、強化

当社グループは中堅・中小企業向けにソリューションビジネスを継続し展開してまいりましたが、今後はこの分野で営業効率と収益性をより一層高めてまいります。

昨今の経営環境は、各種規制の撤廃・緩和による競争激化、会社法施行などに代表される法律改正、会計面におけるグローバル化に伴う会計方針、会計基準の変更等が行われております。

このような環境において当社グループといたしましては、「MJSLINKシリーズ」を中心とした財務ノウハウを核とする業務コンサルティング機能を付加した製品を提供してまいりました。前期には中小企業向け主力製品である「MJSLINKシリーズ」を強化し、より機能面を充実させた「MJSLINK AD」、「MJSiシリーズ」を開発・販売すると共に、中堅企業向け市場には「Galileopt（ガリレオプト）」を開発・販売し、多様化する顧客ニーズに対応できるように製品ラインナップを充実させてまいりました。これにより「財務を核としたトータルソリューション」の提供を通じて、ユーザー企業の経営革新を支援するとともに、付加価値の高いサービスを提供し、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 収益構造の革新・強化

当社グループはこれらの事業構造の革新を通じて当社の収益構造を「ハード・ソフト売切り型」から「安定収入確保型」に転換し、安定した高収益体質企業への脱皮を図ってまいります。

具体的には各種サービスにおけるコンテンツの充実による契約高の向上、保守サービスの契約率の増加を図り、有益かつ付加価値の高いサービスを提供し、一方において売上原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めて収益構造の転換を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループが掲げた経営戦略を実践し、中長期的な経営目標を達成するためには、以下の課題に対処し解決する必要があります。

(1) 製品力の強化

会計事務所の顧問先企業に対しましては、前期に販売いたしました「ACELINK Naviシリーズ」にシームレスに対応する顧問先企業向けシステム「ACELINK Navi CE」を本年10月より販売いたします。本製品は当社が従来販売してまいりました顧問先企業向け製品の機能を統合し、処理範囲の拡大、LAN環境への対応、セキュリティ機能の実装など、大幅に機能強化を図ったパッケージ・ソフトウェア製品です。これにより、システムの連携を一層強化しながら会計事務所と顧問先企業の業務効率を高めます。

また、中堅企業向けに販売を開始しております「Galileopt（ガリレオプト）」につきましては、ユーザーニーズに対応した機能拡充を図り、他社製品に対する優位性を強化して顧客満足度の向上に繋げてまいります。

(2) 経営情報サービスの向上

中小規模企業や個人事業主向けに対しましては、ビジネスポータルサイト『海』を活用して会計・税務を中心とした経営情報サービスを提供することにより、『海』に開設している会計事務所検索サイトへ誘導を行い、企業と会計事務所を結びつける仕組みを提供しております。当サイトは当期より日本最大約1800種類の書式・テンプレート無料ダウンロードサイト「書式の王様」、書式の書き方を税理士などの専門家が指導してくれる「本当のプロが教える書式ガイド」などを開始し、当該サイトへの訪問者は既に月間12万人に上っております。

今後は、より一層充実したコンテンツサービスを提供し、会計事務所ユーザーへの顧問先紹介のためWebサービスを提供していきます。

さらに税経システム研究所を中心に専門性の高いナレッジを結集し、商事法・経営・税務・会計・IT等に関わる有益な情報を継続的に提供できる体制を強化してまいります。

(3) グループ全般の収益力強化

当社グループが高収益体質への転換を図るためには、グループ企業の再編による収益力向上も当社グループにおける重点課題のひとつであります。当中間連結会計期間におきましては、株式会社ミロクドットコムと株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併いたしました。また、カスタマイズ開発費用の抑制と売上原価の低減を図るべく持分法適用関連会社でありましたリード株式会社を子会社化いたしました。

今後もグループ全体として付加価値の高いサービスを提供するとともに、グループ全体の収益力の向上を目指し、努力いたします。

(4) 情報セキュリティの管理体制の強化

本年10月に当社高松支社管轄の顧客情報及び個人情報の一部がインターネット上に流出する事態が発生いたしました。当社は、従前より社内規程、ガイドラインを設けており、また平成18年9月には東京地区の営業部門においてはISMS認証取得をするなど、セキュリティ対策の強化を図っておりましたが、今回の事態を厳粛に受け止め、今後は早急に全社的なISMS認証取得を進めるとともに、グループ全体の情報セキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。

3. 経営成績および財政状態

I. 経営成績

1 当中間連結会計期間の概況

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調により雇用情勢の改善や企業業績を反映した設備投資の増加などがみられ、個人消費においても堅調に推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス業界におきましては、景気回復に支えられた設備投資の需要は高まっている中、セキュリティ対策や品質に対する信頼性など厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような経営環境の下、前期下期から中堅企業向けに発売いたしました「Galileopt（ガリレオプト）」におきましては、商談の長期化により成約までに予想以上に時間を要し、当中間期においては当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向けに前期に発売いたしました「ACELINK Naviシリーズ」及び中小企業向けシステムであります「MJSLINKシリーズ」の販売が好調であったことなどにより、ソフトウェアの売上高は順調に推移いたしました。

また、各種サービス及び保守売上に関しましても、ソフトウェア製品の堅調な販売増に伴い、契約率も高まり順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5億47百万円増(6.3%増)の92億8百万円となり前年同期比増収となりました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価比率が前年同期比3.8ポイント増加したものの、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、経常利益は前年同期比94百万円増(50.5%増)の2億81百万円となりました。

よって、当期純利益に関しましては、前年同期比1億7百万円増(174.8%増)の1億68百万円となり、前年同期比増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示いたします。

①ソフトウェア関連事業

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに付随する関連サービス売上が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比4億74百万円増(5.5%増)の90億73百万円、営業利益は前年同期比2億2百万円増(126.2%増)の3億62百万円となりました。

②経営支援サービス事業

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス及び保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、人材派遣サービスは引き続き堅調に推移したものの、前連結会計年度に子会社化いたしました株式会社ガリアプラスにおける金融関連サービスが低調であったことにより、売上高は、前年同期比73百万円増(121.6%増)の1億34百万円、営業損失として70百万円(前年同期は営業利益0百万円)を計上することとなりました。

2 通期の見通し

今後の経済・経営環境につきましては、原油価格の高止まり、米国景気の先行き不安、金利動向の変化など不透明な要因はあるものの、好景気に支えられた個人消費や民間設備投資は堅調に推移すると思われま

す。このような情勢の下、当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス業界におきましては内部統制の拡充やセキュリティ機能の充実など、企業のIT投資への高まりが見られ好調に推移すると思われる一方、競争の激化、高まる顧客ニーズへの対応、製品の低価格化など事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、前期に発売しております「ACELINK Naviシリーズ」の拡販に努めるとともに、会計事務所とシームレスなシステム連携が図れる顧問先企業向けシステム「ACELINK Navi CE」の販売を促進してまいります。中堅中小企業マーケットにおきましては、「MJSLINK AD」、「MJSiシリーズ」及び「Galileopt（ガリレオプト）」の販売を強化してまいります。

経営支援サービスにつきましては、売掛債権担保融資残高の増加及びファクタリングの受託拡大等により、事業収益の安定的な確保を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、今後の環境変化がどの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、現時点では以下を見込んでおります。

【連結】	中間期実績	下期見込み	通期見込み	前期比
売上高	9,208百万円	9,329百万円	18,537百万円	7.4%
営業利益	291	707	999	
経常利益	281	734	1,016	
当期純利益	168	316	485	
【単独】	中間期実績	下期見込み	通期見込み	前期比
売上高	8,036百万円	8,163百万円	16,200百万円	6.4%
営業利益	219	615	835	
経常利益	224	625	850	
当期純利益	94	288	382	

II. 財政状態

1 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億77百万円増加して195億18百万円となりました。主な増減の内容は、流動資産では、現金及び預金が7億97百万円、経営支援サービス事業の営業貸付金が2億62百万円増加し、固定資産では、株式の購入により投資有価証券が1億64百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億84百万円増加して111億26百万円となりました。主な増減の内容は流動負債では、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったために買掛金が6億3百万円、未払金が90百万円増加したほか、短期借入金が2億円、一年以内返済予定長期借入金が1億70百万円増加したこと、固定負債では、長期借入金が1億3百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、2億6百万円減少して83億92百万円となりました。また、自己資本比率は4.5ポイント減少して42.2%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より7億97百万円増加し、41億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億74百万円の増加（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億63百万円の計上、減価償却費1億9百万円の計上及び自社利用ソフトウェア償却額1億17百万円の計上並びに当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため仕入債務が6億2百万円増加したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の減少（前年同期は1億39百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出3億88百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の減少（前年同期は6億29百万円の減少）となりました。これは主に、借入による収入が純額で2億86百万円あったものの、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払3億75百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フローに係る主要指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	48.0%	51.0%	49.6%	46.7%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	72.3%	88.4%	76.6%	71.7%	56.2%
債務償還年数	29.1年	7.8年	62.7年	17.9年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	9.1	1.2	5.3	43.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

1 業績変動のリスクについて

(1) マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売および経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーションサービスを行っております。

会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減などマーケット自体が縮小することは、当社グループの収益に影響を与える恐れがあります。

(2) 競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社グループは中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争激化が想定され、これが当社グループの収益に影響を与える恐れがあります。

(3) ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社グループの収益に影響を及ぼすことも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境の急激な変化や、技術革新の急速な進行等が起これば、当社グループの対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

2 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的に定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来に亘り継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

3 金利上昇におけるリスクについて

経営支援サービス事業における金融関連サービスにおいて、急激に市場金利が高騰した場合には、すぐに顧客への金利転嫁を図ることはできません。よって金利上昇に備えたリスクヘッジを行うことなども必要となります。

4 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所マーケットは、個人情報や顧客情報を含んだ情報資産を主に預かりしております。また、当社グループにおきましてはお客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような情報セキュリティ上のリスクを回避するために、平成18年9月には東京地区の営業部門においてISMSの認証を取得いたしました。今後は更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除するため、一層の努力をしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,692,897		4,178,884		3,381,680
2 受取手形及び売掛金	※2		5,681,072		4,780,094		4,776,901
3 営業貸付金			—		1,376,460		1,113,995
4 たな卸資産			267,586		355,757		284,572
5 その他			756,601		702,525		731,494
6 貸倒引当金			△82,358		△88,292		△84,010
流動資産合計			9,315,799	51.5	11,305,429	57.9	10,204,634
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	2,246,857		2,372,560		2,249,809	
減価償却累計額		919,659	1,327,198	1,058,893	1,313,666	963,776	1,286,032
(2)器具備品		1,534,149		—		—	
減価償却累計額		1,140,946	393,202	—	—	—	—
(3)土地			2,650,070		2,696,912		2,650,070
(4)その他			—	1,463,444		1,544,713	
減価償却累計額			—	1,141,153	322,290	1,207,771	336,942
有形固定資産合計			4,370,471	24.1	4,332,869	22.2	4,273,045
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			274,438		638,393		700,691
(2)連結調整勘定			13,711		—		—
(3)のれん			—		127,760		—
(4)その他			1,398,247		541,473		688,534
無形固定資産合計			1,686,397	9.3	1,307,627	6.7	1,389,226
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			1,883,471		1,489,037		1,324,863
(2)敷金・保証金			524,009		512,198		511,313
(3)その他			395,667		727,231		663,866
(4)貸倒引当金			△76,881		△155,798		△126,120
投資その他の資産合計			2,726,267	15.1	2,572,669	13.2	2,373,923
固定資産合計			8,783,136	48.5	8,213,165	42.1	8,036,195
資産合計			18,098,935	100.0	19,518,595	100.0	18,240,830

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,195,240		2,354,203		1,750,663		
2 短期借入金		2,860,000		4,260,000		4,060,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	396,870		541,600		371,020		
4 一年以内償還予定 社債		100,000		—		50,000		
5 未払法人税等		127,106		127,558		115,943		
6 前受収益		800,662		828,703		731,822		
7 賞与引当金		311,872		289,480		300,096		
8 その他		1,004,097		1,272,821		998,646		
流動負債合計		7,795,850	43.1	9,674,367	49.6	8,378,190	46.0	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	1,287,680		1,208,975		1,105,545		
2 退職給付引当金		26,106		43,610		22,037		
3 役員退職慰労引当金		—		43,979		—		
4 連結調整勘定		—		—		83,650		
5 負ののれん		—		115,445		—		
6 その他		10,574		40,025		52,535		
固定負債合計		1,324,361	7.3	1,452,036	7.4	1,263,769	6.9	
負債合計		9,120,211	50.4	11,126,403	57.0	9,641,960	52.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	78,401	0.4	
(資本の部)								
I 資本金		3,188,176	17.6	—	—	3,191,326	17.5	
II 資本剰余金		3,003,620	16.6	—	—	3,006,763	16.5	
III 利益剰余金		3,274,360	18.1	—	—	3,030,905	16.6	
IV その他有価証券評価差 額金		382,665	2.1	—	—	162,076	0.9	
V 自己株式		△870,097	△4.8	—	—	△870,603	△4.8	
資本合計		8,978,724	49.6	—	—	8,520,468	46.7	
負債、少数株主持分及 び資本合計		18,098,935	100.0	—	—	18,240,830	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		—	—	3,196,272	16.4	—	—
2		—	—	3,011,692	15.4	—	—
3		—	—	2,819,866	14.5	—	—
4		—	—	△870,656	△4.5	—	—
		—	—	8,157,174	41.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1		—	—	85,602	0.4	—	—
2		—	—	△4,714	△0.0	—	—
		—	—	80,888	0.4	—	—
III 少数株主持分							
		—	—	154,129	0.8	—	—
		—	—	8,392,192	43.0	—	—
		—	—	19,518,595	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,660,157	100.0		9,208,021	100.0		17,264,455	100.0
II 売上原価			3,114,744	36.0		3,660,835	39.8		6,874,872	39.8
売上総利益			5,545,413	64.0		5,547,185	60.2		10,389,583	60.2
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		432,123			366,292			866,442		
2 貸倒引当金繰入額		25,225			30,425			3,998		
3 給料手当		2,036,543			2,045,905			4,034,327		
4 賞与引当金繰入額		259,849			233,898			250,155		
5 その他		2,620,664	5,374,406	62.0	2,579,102	5,255,625	57.1	5,474,027	10,628,951	61.6
営業利益又は営業 損失(△)			171,006	2.0		291,560	3.1		△239,368	△1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		33			374			50		
2 受取配当金		20,086			8,018			31,327		
3 受取保険配当金		9,265			8,294			9,489		
4 負ののれん償却額		—			19,776			—		
5 持分法による投資 利益		5,053			—			6,441		
6 雑収入		16,729	51,166	0.6	12,264	48,729	0.5	28,262	75,572	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		30,594			31,847			59,298		
2 新株発行費		4,459			—			—		
3 持分法による投資 損失		—			24,309			—		
4 雑損失		86	35,140	0.4	2,601	58,757	0.6	6,159	65,457	0.4
経常利益又は経常 損失(△)			187,033	2.2		281,531	3.0		△229,253	△1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		61,529		—		404,816				
2 関係会社株式売却 益		—		1,254		—				
3 貸倒引当金戻入益		1,750		—		1,750				
4 その他		—	63,279	0.7	40	—	406,566	2.3		
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	4,944		7,004		19,215				
2 減損損失	※2	60,341		3,499		166,577				
3 投資有価証券評価 損		644		2,565		8,704				
4 貸倒引当金繰入額		2,399		200		2,399				
5 子会社事務所移転 費用		—		5,429		—				
6 その他		—	68,331	0.8	291	18,990	0.2	123	197,020	1.1
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)			181,981	2.1		263,836	2.8		△19,708	△0.1
法人税、住民税及 び事業税		108,706		97,181		197,380				
法人税等調整額		11,859	120,565	1.4	23,951	121,132	1.3	△35,048	162,331	1.0
少数株主損失			—	—		26,042	△0.3		—	—
中間純利益又は当 期純損失(△)			61,415	0.7		168,746	1.8		△182,039	△1.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,998,147		2,998,147
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		5,467		8,610	
2. 自己株式処分差益		5	5,472	5	8,615
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,003,620		3,006,763
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,612,561		3,612,561
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		61,415	61,415	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		379,416		379,416	
2. 役員賞与		20,200		20,200	
3. 中間 (当期) 純損失		—	399,616	182,039	581,655
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,274,360		3,030,905

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△870,603	8,358,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,946	4,929			9,875
剰余金の配当（注）			△380,897		△380,897
中間純利益			168,746		168,746
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,946	4,929	△211,038	△52	△201,216
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,196,272	3,011,692	2,819,866	△870,656	8,157,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9,875
剰余金の配当（注）					△380,897
中間純利益					168,746
持分法の適用範囲の変動					1,112
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△76,474	△4,714	△81,188	75,727	△5,461
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,474	△4,714	△81,188	75,727	△206,677
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,602	△4,714	80,888	154,129	8,392,192

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		181,981	263,836	△19,708
2 減価償却費		137,223	109,911	304,281
3 自社利用ソフトウェ ア償却額		—	117,444	268,215
4 減損損失		60,341	3,499	166,577
5 連結調整勘定償却額		3,838	—	7,676
6 のれん及び負ののれ ん償却額		—	△6,539	—
7 投資有価証券売却益		△61,529	—	△404,816
8 投資有価証券評価損		644	2,565	8,704
9 貸倒引当金の増減額		25,346	28,517	3,716
10 賞与引当金の増減額		△17,188	△10,899	△33,065
11 退職給付引当金の増 減額		4,585	5,074	516
12 受取利息及び受取配 当金		△20,119	△8,392	△31,378
13 支払利息		30,594	31,847	59,298
14 持分法による投資損 益		△5,053	24,309	△6,441
15 有形固定資産除売却 損		4,944	6,892	10,124
16 売上債権の増減額		△182,454	84,800	716,216
17 たな卸資産の増減額		△583,500	169,629	△518,304
18 仕入債務の増減額		432,055	602,319	△12,520
19 営業貸付金の増減額		—	△259,954	—
20 役員賞与の支払額		△20,200	—	△20,200
21 その他		194,723	303,680	61,828
小計		186,235	1,468,542	560,720
22 法人税等の支払額		△149,224	△94,259	△248,779
営業活動によるキャッ シュ・フロー		37,010	1,374,283	311,940

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△156,689	△70,618	△208,955
2 無形固定資産の取得 による支出		△42,952	△79,704	△132,062
3 投資有価証券の取得 による支出		△193,510	△388,153	△388,809
4 投資有価証券の売却 による収入		191,711	4,400	915,353
5 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		—	61,701	391,746
6 利息及び配当金の受 取額		23,519	10,092	34,778
7 その他		38,205	△1,378	48,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△139,716	△463,660	660,351

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		3,510,000	3,660,000	6,700,000
2 短期借入金の返済に よる支出		△3,472,200	△3,460,000	△6,762,200
3 長期借入れによる収 入		—	500,000	—
4 長期借入金の返済に よる支出		△218,520	△413,718	△426,505
5 社債の償還による支 出		△50,000	△50,000	△100,000
6 株式の発行による収 入		8,698	9,454	13,291
7 少数株主からの払込 みによる収入		—	49,950	—
8 自己株式の取得によ る支出		△194	△52	△699
9 配当金の支払額		△374,590	△375,237	△378,038
10 利息の支払額		△30,356	△33,815	△59,227
11 その他		△2,113	—	△2,113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△629,275	△113,418	△1,015,492
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△731,981	797,203	△43,200
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,416,610	3,373,409	3,416,610
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,684,628	4,170,613	3,373,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>㈱ミロクシステムサポート</p> <p>㈱ミロクドットコム</p> <p>㈱ミロク・システム・トレイディング</p> <p>㈱エヌ・テー・シー</p> <p>㈱ミロク・ユニソフト</p> <p>㈱共栄コンサルティンググループ</p> <p>㈱エム・エス・アイ</p> <p>なお、㈱共栄コンサルティンググループは平成17年5月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>㈱ミロクシステムサポート</p> <p>㈱ミロク・システム・トレイディング</p> <p>㈱エヌ・テー・シー</p> <p>㈱エム・エス・アイ</p> <p>㈱ガリアプラス</p> <p>リード㈱</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード㈱は、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、㈱ミロクドットコム及び㈱ミロク・ユニソフトは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>㈱ミロクシステムサポート</p> <p>㈱ミロクドットコム</p> <p>㈱ミロク・システム・トレイディング</p> <p>㈱エヌ・テー・シー</p> <p>㈱ミロク・ユニソフト</p> <p>㈱エム・エス・アイ</p> <p>㈱ガリアプラス</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった㈱ガリアプラスを、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱共栄コンサルティンググループは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リード㈱</p> <p>㈱メディップス</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>㈱保険パートナーズジャパン</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったリード㈱は、当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱メディップスについては、同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする㈱保険パートナーズジャパンについては、同社の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リード㈱</p> <p>㈱メディップス</p> <p>㈱保険パートナーズジャパン</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となった㈱保険パートナーズジャパンを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、12月31日を決算日とする㈱保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ガリアプラスの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ガリアプラスの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1,173千円増加し、税金等調整前中間純利益は58,693千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は5,363千円減少し、税金等調整前当期純損失は160,796千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,242,777千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ無形固定資産の区分又は固定負債の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに無形固定資産の区分に「のれん」又は固定負債の区分に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>これにより無形固定資産及び固定負債は、それぞれ115,445千円増加しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権(前中間連結会計期間末112,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」については、借方及び貸方の残高を相殺のうえ販売費及び一般管理費の区分又は営業外収益の区分に表示しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺表示せずに販売費及び一般管理費の区分に「その他」又は営業外収益の区分に「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費及び営業外収益は、それぞれ12,554千円増加し、営業利益が同額減少しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含めておりました営業権償却額(前中間連結会計期間16,000千円)は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の当該出資の額は10,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「コミッション収入」(当中間連結会計期間1,914千円)及び「受取報奨金」(当中間連結会計期間721千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました有形固定資産の「器具備品」(当中間連結会計期間末319,026千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となったリード㈱が保有する車両運搬具と共に、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「新株発行費」(当中間連結会計期間は「株式交付費」1,617千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア償却額」(前中間連結会計期間131,631千円)は、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="212 387 571 421"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>233,668千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 465 571 555"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,875千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233,668千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	71,875千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="643 387 1002 421"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,662千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 465 1002 555"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,375千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,662千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	59,375千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1075 387 1434 421"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227,931千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1075 465 1434 555"> <tr> <td>一年以内返済予定長期 借入金</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,625千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,931千円	一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円	長期借入金	65,625千円
建物及び構築物	233,668千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	71,875千円																			
建物及び構築物	222,662千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	59,375千円																			
建物及び構築物	227,931千円																			
一年以内返済予定長期 借入金	12,500千円																			
長期借入金	65,625千円																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 中間連結期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理を 行っております。なお、当中間連結会計期 間の末日は、金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="643 779 1002 813"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,123千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,123千円	<p>※2 _____</p>																
受取手形	36,123千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,944千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>8,459</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>9,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 727千円、器具備品 25,637千円、無形固定資産 33,777千円、その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権の未償却残高、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	建物	21千円	器具備品	4,922千円	計	4,944千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	9,819	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,004千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国圏支社(広島県広島市)</td> <td>営業拠点</td> <td>器具備品</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>2,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 器具備品 1,429千円、無形固定資産 2,070千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、使用価値による回収可能価額を零として当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、減損損失を計上しております。この他、休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	建物	133千円	器具備品	6,759千円	自社利用ソフトウェア	111千円	計	7,004千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429	東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>871千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,253千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>9,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,215千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td>18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>特許権</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>23,958</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>営業権</td> <td>営業権</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権(休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>13,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、営業権 96,000千円、無形固定資産 37,053千円、その他 200千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額(第三者による評価額)まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権及び営業権の未償却残高並びに休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	建物	871千円	器具備品	9,253千円	自社利用ソフトウェア	9,090千円	計	19,215千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958	東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000	東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	13,095
建物	21千円																																																																															
器具備品	4,922千円																																																																															
計	4,944千円																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																													
新潟支社(新潟県新潟市) 他3支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	8,459																																																																													
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																																																													
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																																																													
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	9,819																																																																													
建物	133千円																																																																															
器具備品	6,759千円																																																																															
自社利用ソフトウェア	111千円																																																																															
計	7,004千円																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																													
中国圏支社(広島県広島市)	営業拠点	器具備品	1,429																																																																													
東京都新宿区他	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	2,070																																																																													
建物	871千円																																																																															
器具備品	9,253千円																																																																															
自社利用ソフトウェア	9,090千円																																																																															
計	19,215千円																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																													
新潟支社(新潟県新潟市) 他6支社及び1サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418																																																																													
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105																																																																													
東京都新宿区	特許権	その他無形固定資産	23,958																																																																													
東京都新宿区他	営業権	営業権	96,000																																																																													
東京都新宿区	電話加入権(休止分)	その他無形固定資産	13,095																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,353	48	—	34,401
合計	34,353	48	—	34,401
自己株式				
普通株式(注)2	2,611	0	—	2,612
合計	2,611	0	—	2,612

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加48千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回ストックオプション (注)1	普通株式	382,000	—	5,000	377,000	—
	第4回ストックオプション (注)2	普通株式	782,000	—	782,000	—	—
	第5回ストックオプション (注)3	普通株式	2,469,000	—	79,000	2,390,000	—
	第6回ストックオプション (注)4	普通株式	1,386,500	—	34,000	1,352,500	—
	第1回報酬型ストックオプ ション (注)5	普通株式	1,209,000	—	4,000	1,205,000	—
	第2回報酬型ストックオプ ション (注)6	普通株式	192,000	—	13,000	179,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	6,420,500	—	917,000	5,503,500	—

(注)1. 第3回ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第4回ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるもの31,000株と消却によるもの751,000株であります。

3. 第5回ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 第6回ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 第1回報酬型ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

6. 第2回報酬型ストックオプションの当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,692,897千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,268千円 現金及び現金同等物 <u>2,684,628千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,178,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,270千円 現金及び現金同等物 <u>4,170,613千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,381,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,270千円 現金及び現金同等物 <u>3,373,409千円</u>

① リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	520,889	1,163,580	642,691
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	520,889	1,163,580	642,691

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	614,005
その他	10,007
合計	624,013

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	550,325	695,901	145,576
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	550,325	695,901	145,576

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	755,855
その他	8,089
合計	763,944

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	388,744	661,933	273,188
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	388,744	661,933	273,188

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	525,968
その他	8,770
合計	534,739

③ デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,073,925	134,095	9,208,021	—	9,208,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	53,761	54,934	(54,934)	—
計	9,075,098	187,857	9,262,955	(54,934)	9,208,021
営業費用	8,712,781	258,351	8,971,133	(54,672)	8,916,460
営業利益又は 営業損失(△)	362,316	△70,494	291,822	(261)	291,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス並びにFPコンサルティングサービス、保険商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更して、事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、前連結会計年度に金融関連サービスを行う株式会社ガリアプラスを子会社化したことを契機に事業区分の見直しを行った結果、金融関連サービスを含む「経営支援サービス事業」を「ソフトウェア関連事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に開示するために行われたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,599,648	60,509	8,660,157	—	8,660,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,731	52,578	55,310	(55,310)	—
計	8,602,379	113,088	8,715,467	(55,310)	8,660,157
営業費用	8,442,204	112,684	8,554,888	(65,737)	8,489,150
営業利益	160,175	403	160,579	10,427	171,006

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,162,745	101,710	17,264,455	—	17,264,455
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	109,988	113,452	(113,452)	—
計	17,166,209	211,698	17,377,907	(113,452)	17,264,455
営業費用	17,422,602	215,654	17,638,256	(134,432)	17,503,823
営業利益又は 営業損失(△)	△256,392	△3,955	△260,348	20,980	△239,368

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占めるコンピュータ・情報サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額	283円05銭	259円15銭	268円43銭														
1株当たり中間(当期)純利益金額	1円94銭	5円31銭	△5円74銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	1円83銭	5円06銭	－円－銭														
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>282円15銭</td> <td>290円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>17円81銭</td> <td>23円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>16円53銭</td> <td>21円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	282円15銭	290円01銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	17円81銭	23円18銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円53銭	21円68銭	<p>259円15銭</p> <p>5円31銭</p> <p>5円06銭</p>	<p>268円43銭</p> <p>△5円74銭</p> <p>－円－銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 290円01銭 1株当たり当期純利益額 23円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円68銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
282円15銭	290円01銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
17円81銭	23円18銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
16円53銭	21円68銭																

(注) 1株当たり中間純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は当期純損失 (△) (千円)	61,415	168,746	△182,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間純利益又 は当期純損失 (△) (千円)	61,415	168,746	△182,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,700,317	31,764,359	31,713,829
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)			
新株予約権	1,844,804	1,585,276	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年6月29日 (潜在株式 2,541千株) ②平成17年6月29日 (潜在株式 1,414千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,390個 平成17年6月29日 2,705個	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 382個 平成15年6月27日 782個 平成16年6月29日 2,469個 平成16年6月29日 株式報酬型ストックオプション 1,209個 平成17年6月29日 2,773個 平成17年6月29日 株式報酬型ストックオプション 384個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	_____	_____

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
ソフトウェア関連事業	5,962,483千円	5,642,066千円	11,084,984千円

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更しております。
 4 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目別売上高

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェア関連事業	千円	%	千円	%	千円	%
ハードウェア	1,073,037	12.4	1,128,710	12.2	2,064,536	12.0
ソフトウェア	5,642,066	65.1	5,962,483	64.8	11,084,984	64.2
サプライ	349,224	4.0	359,604	3.9	754,284	4.4
保守	1,364,298	15.8	1,447,490	15.7	2,789,888	16.1
その他商品	171,021	2.0	175,637	1.9	469,051	2.7
計	8,599,648	99.3	9,073,925	98.5	17,162,745	99.4
経営支援サービス事業	60,509	0.7	134,095	1.5	101,710	0.6
合計	8,660,157	100.0	9,208,021	100.0	17,264,455	100.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、コンピュータ・情報サービス関連事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」にセグメント区分を変更しております。